

新たな民学産公の協働のステージを目指して
～『自治体経営白書 2017』の発行に際して～

このたび、平成 28（2016）年度における三鷹市政の主な取り組みについて、その進捗度と成果、今後の課題を明らかにした『自治体経営白書 2017』をまとめました。

この白書には、平成 28 年度の三鷹市における特徴的な取り組みを中心に、『第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）』に掲げた各施策・事業の当該年度の達成状況等について、評価・検証の内容を総括的に掲載しています。本年度も、『第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）』の最重点プロジェクトである「都市再生」と「コミュニティ創生」を着実に推進するとともに、各個別計画の内容の具体化をはかり、着実に推進するように努めました。

例えば、『三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づいて、「ライフ・ワーク・バランス（生活と仕事の調和）」を積極的に啓発するためにコミュニティバスのラッピングに取り組み、「三鷹版働き方改革プロジェクト」として市内企業等約 1800 社を対象に意識・実態調査を実施し、今後の具体的支援の基礎的データを得ました。そこで、白書の巻頭論文では、株式会社東レ経営研究所の渥美由喜さん（三鷹市男女平等参画審議会副会長）に、「ライフ・ワーク・バランス」をテーマにご寄稿いただき、市内実態調査を踏まえた自治体経営分析について貴重な提言をいただきました。

総合教育会議では、「子どもの貧困」を防ぐことについての討議の中で、父母が離婚する際には子どもの利益が最優先に守られるよう、親権や養育費など離婚前に協議が必要な事項を伝える必要性が提案され、市民課等の相談窓口で当該内容を記した文書の配布が庁内連携によって実現しました。また、本年度は妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を継続するため「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」を実施し、全妊婦を対象に約 1 時間の相談を実施するなど、出産に向けての支援の充実を図りました。

最重点プロジェクトの一つである「都市再生」については、中核的事業である「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」が平成 29（2017）年 4 月にオープンし、初めてのネーミングライツによる「SUBARU 総合スポーツセンター」、「子ども発達支援センター」「総合保健センター」「福祉センター」「生涯学習センター」「総合防災センター」を拠点に、市民の皆様と、ともに考え、ともに創る「防災」と「元気創造」の活動が広がり、「多世代交流」と「多職種連携」の一層の深化を促す、新たな「民学産公の協働」のステージを切り拓く契機を迎えています。

平成 30（2018）年度には、国民健康保険運営の都道府県単位化、介護保険及び後期高齢者医療の保険料改定など社会保障制度の大きな転換期を迎える今、多様な行政課題について適時的確に対応していくためには、絶えざる行財政改革が不可欠です。

市民の皆様がこれからの三鷹市の自治体経営のあり方について一緒に考えていただく資料として、この『自治体経営白書 2017』を活用していただければ幸いです。

平成 29 年 7 月

三鷹市長

清原慶子

【特別寄稿】三鷹市の自治体経営分析

「地域戦略としてのライフ・ワーク・バランス～家庭・地域・企業の成長戦略として～」 1

第Ⅰ章 基本構想で定める「自治体経営の基本的な考え方」に基づく取り組み（平成 28 年度）	15
■ 基本構想で定める「自治体経営の基本的な考え方」	16
1 出産・子育て応援事業「ウエルカム ベビー プロジェクト みたか」の実施	18
2 コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育 10 年の取り組み	20
3 認知症ガイドブック（ケアパス）の作成	22
4 三鷹中央防災公園・元気創造プラザ開設に向けた取り組み	24
5 特定健康診査と大腸がん検診の同時実施	26
6 「津島家寄託 太幸治資料展Ⅱ～師、友 そして「饗応婦人」～」の開催	27
7 庁内連携による養育費分担等啓発文書の作成と配布、相談事業での活用	28
第Ⅱ章 第 4 次基本計画（第 1 次改定）の達成状況（平成 28 年度）	29
1 第 4 次基本計画（第 1 次改定）の概要	30
（1）第 4 次基本計画（第 1 次改定）	30
（2）第 4 次基本計画（第 1 次改定）の構成とまちづくり指標の設定	30
（3）本章の構成とまちづくり指標の達成状況	30
2 第 4 次基本計画（第 1 次改定）全 34 施策の達成状況	31
3 平成 28 年度事業評価 評価結果概要	66
4 まち・ひと・しごと創生総合戦略	68
第Ⅲ章「各部の運営方針と目標」の達成状況（平成 28 年度）	77
1 企画部	78
2 総務部	88
3 市民部	95
4 生活環境部	100
5 健康福祉部	109
6 子ども政策部	117
7 都市整備部	124
8 教育委員会事務局教育部	134
第Ⅳ章 新・行財政改革アクションプラン 2022 の達成状況等（平成 28 年度）	145
1 新・行財政改革アクションプラン 2022 の概要	146
2 新・行財政改革アクションプラン 2022 の達成状況	148
3 対話による創造的事業改善の取り組み状況	177
（1）「対話による創造的事業改善」の概要	177
（2）「対話による創造的事業改善」等の達成状況（平成 27～29 年度）	177
4 平成 28 年度市長表彰（ベストプラクティス表彰）	179
第Ⅴ章 三鷹市の財政状況～普通会計による分析～（平成 27 年度）	181
1 決算額の推移と平成 27 年度決算の特徴点	182
（1）決算規模	182
（2）市税 ～三鷹市の歳入の根幹～	182
（3）普通建設事業費 ～「都市再生」の推進～	184
（4）扶助費 ～続く増加傾向～	184
（5）市債・公債費 ～発行額の抑制と後年度負担の軽減～	184

2	財政指標の目標達成状況	186
(1)	経常収支比率	187
(2)	公債費比率	189
(3)	実質公債費比率	190
(4)	人件費比率	192
3	財政比較分析表	195
(1)	財政力	195
(2)	財政構造の弾力性	196
(3)	人件費・物件費等の状況	197
(4)	将来負担の状況	198
(5)	公債費負担の状況	198
(6)	定員管理の状況	199
(7)	給与水準（国との比較）	200
4	経常経費分析表	201
(1)	人件費	201
(2)	扶助費	202
(3)	公債費	202
(4)	物件費	203
(5)	補助費等	204
(6)	その他	204
(7)	公債費以外	205
5	財政状況等一覧表	206
6	「地方公共団体財政健全化法」による健全化判断比率	207
7	決算カードによる財政状況検証	208
8	財務諸表	212
(1)	貸借対照表（バランスシート）	214
(2)	行政コスト計算書	216
(3)	純資産変動計算書	217
(4)	資金収支計算書	218

三鷹市自治体経営白書 2017 構成

<特別寄稿>三鷹市の自治体経営分析

「地域戦略としてのライフ・ワーク・バランス ～家庭・地域・企業の成長戦略として～」

内閣府地域働き方改革支援チーム (兼務 株式会社東レ経営研究所) 渥美 由喜

三鷹市におけるライフ・ワーク・バランスの推進について、平成 28 年度に市内企業・事業所等を対象に実施したライフ・ワーク・バランス実態調査結果を踏まえ、三鷹市男女平等参画審議会副会長でもある渥美由喜氏に寄稿いただきました。

第Ⅰ章 基本構想で定める「自治体経営の基本的な考え方」に基づく取り組み

基本構想に定める自治体経営の基本的な考え方に則った施策展開の事例について、平成 28 年度の取り組みとして「出産・子育て応援事業「ウエルカム ベビー プロジェクト みたか」の実施」など 7 事業について掲載しています。また、平成 28 年度中の三鷹市の主な出来事に関する一覧を掲載しています。

第Ⅱ章 第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）の達成状況

平成 28 年 3 月に策定した第 4 次基本計画（第 1 次改定）の概要や、全 34 施策の平成 28 年度の成果と達成状況等について掲載しています。また、計画に掲載する主要事業等の個別事業の取り組み状況及び成果に関して、平成 28 年度事業評価結果の概要を掲載しています。

第Ⅲ章 「各部の運営方針と目標」の達成状況

「各部の運営方針と目標」の達成状況を掲載しています。「各部の運営方針と目標」は、①部の使命・目標に関する認識、②職員数、予算規模等の部の経営資源、③部の実施方針及び個別事業の目標等で構成されています。平成 28 年度の達成状況については、個別事業とその目標の実績について取りまとめています。

第Ⅳ章 新・行財政改革アクションプラン 2022 の達成状況等

平成 28 年 3 月に策定した新・行財政改革アクションプラン 2022 の概要や、平成 28 年度に効果等があった主な取り組みを説明しています。また、対話による創造的事業改善等の取り組み状況及び財源効果（平成 27 年度）に関する説明や、2016 年市長表彰（ベストプラクティス表彰）の結果等についても掲載しています。

第Ⅴ章 三鷹市の財政状況

平成 27 年度までの決算データをもとに、市の歳入・歳出等の財政状況を説明するとともに、平成 27 年度の財務諸表の概要版としてバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書を掲載しています。また、地方公共団体財政健全化法による健全化判断比率についても掲載しています。

別冊 資料編

平成 28 年度事業評価の対象である 80 事業の評価表全件（85 件：同一事業で複数の評価表を作成する場合を含む）を掲載するとともに、平成 27 年度の財務諸表（詳細版）としてバランスシート（普通会計）、行政コスト計算書、市全体のバランスシート、連結バランスシート及びキャッシュ・フロー計算書を掲載しています。